

平成 30 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 47 号
令 和 元 年 7 月 16 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	高 原 俊 彦
岡山県監査委員	中 塚 周 一
岡山県監査委員	山 本 督 憲
岡山県監査委員	佐 藤 由美子

平成30年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	12
	(4) キャッシュ・フローの状況	16
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	17
	② 財政状態の推移	17
	(6) 参考 (決算分析表)	18
2	岡山県営工業用水道事業会計	20
	(1) 決算の状況	20
	(2) 損益計算書	24
	(3) 貸借対照表	26
	(4) キャッシュ・フローの状況	30
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	31
	② 財政状態の推移	31
	(6) 参考 (決算分析表)	32

平成30年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類は、その計数が正確であり、財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成30年度の発電実績は、4月、8月、10月及び11月の降水量が平年を大きく下回ったことや、7月の西日本豪雨の際には、大量の流木やゴミ等が取水口を塞いだり、支水路への土砂崩れにより取水することができなかった時期があったことに加え、三室発電所の水車発電機分解点検補修工事等による運転休止があったことなどから、全発電所の総供給電力量は 189,591,984kWhとなり、前年度の総供給電力量 236,691,960 kWhに比べ、47,099,976kWh (19.9%) の減となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、昨年度から継続して実施している旭川第一発電所の1号水車発電機等改良及び分解点検補修工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（千屋、真加子、苫田、三室）及び岡山空港太陽光発電所、並びに平成29年度にリニューアルした倉見発電所については、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象となっている（千屋発電所は平成31年2月末で期間満了）。

③ 経営の状況

平成30年度の営業収益は、28億1,244万余円で、前年度に比べ、7.9%の減となっている。これは、旭川発電所に係る減電補償金が増加したものの、主として、水力発電による電力料が減少したことによるものである。

一方、営業費用は、21億1,003万余円で、前年度に比べ、4.5%の減となっている。これは、主として、倉見発電所及び大町発電所に係る修繕費が減少したことによるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、6億5,647万余円で、前年度に比べ、15.6%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで岡山県企業局経営方針等に基づき、発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、岡山空港太陽光発電所の建設等による再生可能エネルギーの有効活用にも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、平成31年1月に「岡山県企業局経営計画2019～2028」を策定したところであり、今後は、この計画に基づき、国の電力システム改革への対応はもとより、発電施設の老朽化対策や再生可能エネルギーの更なる推進に向けた取組などの課題に的確に対応するとともに、新たに取り組む毎年度の実績評価・検証に対して必要な改善策を講じるなど、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

また、自然災害発生リスクへの対応が求められる中、引き続き、施設の定期的な点検及び計画的な修繕・改良に取り組むとともに、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000^m³）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700^m³）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200^m³）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成30年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量 535,370^m³となっており、前年度の日量 524,050^m³に比べ、11,320^m³（2.2%）の増となっている。また、実給水量についても、日量平均 455,151^m³で前年度に比べ、7,730^m³（1.7%）の増となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、施設の計画的な震災対策や改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成30年度の営業収益は、32億1,750万余円で、前年度に比べ、1.9%の減となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたものの、企業局が承認した水量を超えて企業が使用した場合に適用される、単価が高い超過使用水量等の減少に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業費用は、26億6,877万余円で、前年度に比べ、3.4%の減となっている。これは、主として、施設の修繕費や減価償却費が減少したことによるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、7億4,150万余円で、前年度に比べ、0.4%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで岡山県企業局経営方針等に基づき、太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。さらに、需要面においては、平成29年度に7年ぶりに増加に転じた基本使用水量が、平成30年度においても引き続き増加している。

企業局では、平成31年1月に「岡山県企業局経営計画2019～2028」を策定したところであり、今後は、この計画に基づき、巨大地震の発生に備えた耐震対策や主要施設の老朽化対策などの課題に的確に対応するとともに、経済情勢の変化による減収リスクに対処するため、事業コストの縮減に努力するほか、新たに取り組む毎年度の実績評価・検証に対して必要な改善策を講じるなど、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の中断や停止が発生することのないよう、計画的な修繕や改良などを着実に実施し、信頼性の確保に努められたい。

また、給水料金の収入未済額については、引き続き債権回収を適切に講じられたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出 (※)

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,108,479,000	円 3,073,743,770	円 △34,735,230	% 98.9	
営業収益	3,067,965,000	3,032,675,608	△35,289,392	98.8	うち仮受消費税及び地方消費税 220,233,638円
財務収益	7,473,000	7,618,013	145,013	101.9	
営業外収益	20,243,000	20,652,149	409,149	102.0	うち仮受消費税及び地方消費税 12,130円
特別利益	12,798,000	12,798,000	0	100.0	

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,665,341,000	円 2,401,696,493	円 134,709,723	円 128,934,784	% 90.1	
営業費用	2,403,106,000	2,149,709,963	134,709,723	118,686,314	89.5	うち仮払消費税及び地方消費税 39,675,597円
財務費用	86,791,000	86,543,064	0	247,936	99.7	
営業外費用	165,444,000	165,443,466	0	534	99.9	うち消費税及び地方消費税 165,207,600円、仮払消費税及び地方消費税 9,511円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 3,073,743,770円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別収益は、阿波発電所のリニューアルに伴う特別修繕引当金戻入益

収益的支出の決算額は 2,401,696,493円である。

営業費用は、主として、人件費、修繕費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は 672,047,277円の黒字である。

※収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	517,599,000	517,599,092	92	99.9	
国庫補助金	17,599,000	17,599,092	92	99.9	
投資償還金	500,000,000	500,000,000	0	100.0	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	2,544,228,000	1,170,798,631	1,003,821,600	369,607,769	46.0	
建設改良費	1,493,118,000	154,941,253	1,003,821,600	334,355,147	10.4	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,465,635円
企業債償還金	514,872,000	514,866,978	0	5,022	99.9	
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	
再生可能エネルギー等推進費 (※)	336,238,000	300,990,400	0	35,247,600	89.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,110,400円

※ 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は 517,599,092円である。

国庫補助金は、水車流体解析調査に係る国からの補助金

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 1,170,798,631円である。

建設改良費は、主として旭川第一発電所の外周法面保護工事などに要した経費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

投資は、今後の資金需要に備えて金融機関へ1年を超えて預け入れた額

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、加茂発電所水車流体解析調査などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 653,199,539円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 2,812,441,970円であり、前年度に比べ 241,062,522円（7.9%）の減となっている。これは、旭川発電所に係る減電補償金が増加したものの、主として、水力発電による電力料が減少したことによるものである。

営業費用は 2,110,034,366円であり、前年度に比べ 100,153,233円（4.5%）の減となっている。これは、主として、倉見発電所及び大町発電所に係る修繕費が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は 702,407,604円であり、前年度に比べ 140,909,289円（16.7%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 7,618,013円である。

財務費用は、企業債の支払利息 86,543,064円であり、前年度に比べ、14,958,682円（14.7%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 20,640,019円であり、前年度に比べ、8,123,668円（28.2%）の減となっている。

営業外費用は、雑支出 449,330円である。

③ 経常損益

この結果、経常利益は 643,673,242円であり、前年度に比べ 133,826,693円（17.2%）の減となっている。

④ 特別損益

特別利益は、阿波発電所のリニューアルに伴う特別修繕引当金戻入益 12,798,000円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益と特別利益を合計した 656,471,242円であり、前年度に比べ 121,028,693円（15.6%）の減となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	平成30年度	平成29年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,812,441,970	3,053,504,492	△ 241,062,522	92.1
1 電力料	2,556,515,524	2,820,828,560	△ 264,313,036	90.6
2 太陽光発電電力料	178,874,560	181,901,720	△ 3,027,160	98.3
3 営業雑収益	59,535,967	34,638,134	24,897,833	171.9
4 一般会計からの負担金	12,178,000	10,916,000	1,262,000	111.6
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.0
6 受託運転収益	5,328,169	5,210,328	117,841	102.3
II 営業費用	2,110,034,366	2,210,187,599	△ 100,153,233	95.5
1 水力発電費	1,803,937,806	1,887,052,270	△ 83,114,464	95.6
2 太陽光発電費	106,697,739	114,869,789	△ 8,172,050	92.9
3 送電費	728,428	1,321,115	△ 592,687	55.1
4 一般管理費	193,342,224	201,734,097	△ 8,391,873	95.8
5 受託運転費	5,328,169	5,210,328	117,841	102.3
A 営業利益(I-II)	702,407,604	843,316,893	△ 140,909,289	83.3
III 財務収益	7,618,013	7,352,091	265,922	103.6
1 受取利息	7,618,013	7,352,091	265,922	103.6
IV 営業外収益	20,640,019	28,763,687	△ 8,123,668	71.8
1 長期前受金戻入	10,873,602	13,649,661	△ 2,776,059	79.7
2 雑収益	7,399,246	813,958	6,585,288	909.0
3 利子補給金	2,367,171	14,300,068	△ 11,932,897	16.6
V 財務費用	86,543,064	101,501,746	△ 14,958,682	85.3
1 支払利息	86,543,064	101,501,746	△ 14,958,682	85.3
VI 営業外費用	449,330	430,990	18,340	104.3
1 雑支出	449,330	430,990	18,340	104.3
B 経常利益 (A+III+IV)-(V+VI)	643,673,242	777,499,935	△ 133,826,693	82.8
VII 特別利益	12,798,000	0	12,798,000	皆増
1 その他特別利益	12,798,000	0	12,798,000	皆増
当年度純利益(B+VII)	656,471,242	777,499,935	△ 121,028,693	84.4

(参考)

平成30年度の総収益 (I+III+IV+VII) 2,853,498,002円
 " 総費用 (II+V+VI) 2,197,026,760円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 15,217,575,845円であり、前年度に比べ 840,553,412円 (5.2%) の減となっている。これは、水力発電設備の固定資産が増加した一方で、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は 6,375,756,600円であり、前年度に比べ 834,263,083円 (15.1%) の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 3,846,245,133円であり、前年度に比べ 422,445,822円 (9.9%) の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,201,509,494円であり、前年度に比べ 1,541,239円 (0.1%) の減となっている。

ウ 繰延収益 (※) は 214,429,357円であり、前年度に比べ 6,725,490円 (3.2%) の増となっている。これは、長期前受金 (国庫補助金) の受入によるものである。

※地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産 (固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。) の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は 13,892,772,997円であり、前年度に比べ 739,109,000円 (5.6%) の

増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,438,375,464円であり、前年度に比べ 328,137,758円（11.9%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことなどによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	15,217,575,845	16,058,129,257	△ 840,553,412	94.8
1 電 気 事 業 固 定 資 産	12,667,957,965	13,264,419,257	△ 596,461,292	95.5
(1) 水 力 発 電 設 備	29,138,192,976	29,116,835,223	21,357,753	100.1
(2) 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,311,759	1,501,955,693	△ 2,643,934	99.8
(3) 送 電 設 備	38,655,416	38,655,416	0	100.0
(4) 業 務 設 備	159,987,737	161,288,102	△ 1,300,365	99.2
(5) 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,168,189,923	△ 17,554,315,177	△ 613,874,746	103.5
2 固 定 資 産 仮 勘 定	149,617,880	93,710,000	55,907,880	159.7
(1) 建 設 仮 勘 定	149,617,880	93,710,000	55,907,880	159.7
3 投 資 及 び 基 金	2,400,000,000	2,700,000,000	△ 300,000,000	88.9
(1) そ の 他 投 資	2,400,000,000	2,700,000,000	△ 300,000,000	88.9
II 流 動 資 産	6,375,756,600	5,541,493,517	834,263,083	115.1
1 現 金 預 金	5,954,006,594	5,128,819,013	825,187,581	116.1
2 未 収 金	238,202,397	412,246,895	△ 174,044,498	57.8
3 貯 蔵 品	427,609	427,609	0	100.0
4 前 払 金	183,120,000	0	183,120,000	皆増
資産合計(I+II)	21,593,332,445	21,599,622,774	△ 6,290,329	99.9

比較貸借対照表

科 目	平成30年度	平成29年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	3,846,245,133	4,268,690,955	△ 422,445,822	90.1
1 企業債	2,822,820,820	3,332,766,583	△ 509,945,763	84.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,822,820,820	3,332,766,583	△ 509,945,763	84.7
2 退職給付引当金	486,966,313	494,587,372	△ 7,621,059	98.5
3 特別修繕引当金	536,458,000	441,337,000	95,121,000	121.6
Ⅳ 流動負債	1,201,509,494	1,203,050,733	△ 1,541,239	99.9
1 企業債	509,945,763	514,866,978	△ 4,921,215	99.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	509,945,763	514,866,978	△ 4,921,215	99.0
2 未払金	149,586,731	315,339,755	△ 165,753,024	47.4
3 賞与引当金	35,771,000	34,074,000	1,697,000	105.0
4 特別修繕引当金	504,706,000	337,270,000	167,436,000	149.6
5 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.0
Ⅴ 繰延収益	214,429,357	207,703,867	6,725,490	103.2
1 長期前受金	678,699,196	672,319,800	6,379,396	101.0
収益化累計額	△ 464,269,839	△ 464,615,933	346,094	99.9
資本の部				
Ⅵ 資本金	13,892,772,997	13,153,663,997	739,109,000	105.6
1 自己資本金	13,892,772,997	13,153,663,997	739,109,000	105.6
Ⅶ 剰余金	2,438,375,464	2,766,513,222	△ 328,137,758	88.1
1 資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
(1) その他資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
2 利益剰余金	2,426,499,318	2,754,637,076	△ 328,137,758	88.1
(1) 減債積立金	294,377,496	0	294,377,496	皆増
(2) 減電補償積立金	0	348,121,000	△ 348,121,000	皆減
(3) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,083,138,000	889,018,000	194,120,000	121.8
(4) 当年度未処分利益剰余金	1,048,983,822	1,517,498,076	△ 468,514,254	69.1
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	5,262,183,984	5,679,445,555	△ 417,261,571	92.7
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	16,331,148,461	15,920,177,219	410,971,242	102.6
負債・資本合計	21,593,332,445	21,599,622,774	△ 6,290,329	99.9

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、平成30年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,498,427,805	1,597,428,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 158,373,246	△1,481,127,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 514,866,978	△ 509,309,306
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	825,187,581	△ 393,008,065
資金期首残高 (E)	5,128,819,013	5,521,827,078
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	5,954,006,594	5,128,819,013

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,498,427,805円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、再生可能エネルギー等の推進に係る支出などがあったことにより、158,373,246円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、514,866,978円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、平成30年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、825,187,581円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円
I 営業収益	2,812,441,970	3,053,504,492	3,350,766,603
II 営業費用	2,110,034,366	2,210,187,599	2,074,994,113
A 営業利益 (I - II)	702,407,604	843,316,893	1,275,772,490
III 財務収益	7,618,013	7,352,091	5,805,090
IV 営業外収益	20,640,019	28,763,687	45,229,185
V 財務費用	86,543,064	101,501,746	116,666,115
VI 営業外費用	449,330	430,990	2,681,065
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	643,673,242	777,499,935	1,207,459,585
VII 特別利益	12,798,000	0	0
VIII 特別損失	0	0	92,264,063
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	656,471,242	777,499,935	1,115,195,522

② 財政状態の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円
I 資産の部	21,593,332,445	21,599,622,774	22,251,081,633
II 負債の部	5,262,183,984	5,679,445,555	6,731,904,349
III 資本の部	16,331,148,461	15,920,177,219	15,519,177,284

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項 目	区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	76.6	74.7	70.7
		全 国 平 均	—	81.6	79.8
	②固定資産対長期 資本比率	岡 山 県	74.6	78.7	79.1
		全 国 平 均	—	68.1	68.0
	③流動比率	岡 山 県	530.6	460.6	346.1
		全 国 平 均	—	707.7	688.0
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡 山 県	129.9	133.6	148.8
		全 国 平 均	—	130.1	136.6
	⑤営業収支比率	岡 山 県	133.3	138.2	161.5
		全 国 平 均	—	130.7	136.3
	⑥企業債元利償還金 対料金収入比率	岡 山 県	22.0	20.3	19.2
		全 国 平 均	—	12.4	13.1

(注)「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
① 自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
② 固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤ 営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥ 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,776,284,000	3,780,325,232	4,041,232	100.11	
営業収益	3,472,930,000	3,474,767,621	1,837,621	100.05	うち仮受消費税及び地方消費税 257,260,453円
財務収益	8,080,000	8,085,116	5,116	100.06	
営業外収益	293,956,000	292,518,895	△1,437,105	99.51	うち仮受消費税及び地方消費税 4,468,192円
特別利益	1,318,000	4,953,600	3,635,600	375.84	

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,247,927,000	2,915,683,573	15,676,163	316,567,264	89.77	
営業費用	3,064,845,000	2,746,629,303	15,676,163	302,539,534	89.62	うち仮払消費税及び地方消費税77,857,275円
財務費用	99,337,000	99,092,002	0	244,998	99.75	
営業外費用	71,745,000	69,962,268	0	1,782,732	97.52	うち消費税及び地方消費税 61,309,500円、 仮払消費税及び地方消費税 236,220円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

収益的収入の決算額は 3,780,325,232円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は 2,915,683,573円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、動力費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、864,641,659円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,847,626,000	1,847,527,178	△98,822	99.99	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	47,526,000	47,527,178	1,178	100.01	うち仮受消費税及び地方消 費税3,520,529円
投資償還金	1,800,000,000	1,800,000,000	0	100.00	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	3,725,504,000	2,941,672,672	418,250,520	365,580,808	78.96	
建設改良費	2,493,768,000	1,709,938,893	418,250,520	365,578,587	68.57	うち仮払消費 税及び地方消 費税 126,662,140円
企業債償還金	831,736,000	831,733,779	0	2,221	99.99	
投 資	400,000,000	400,000,000	0	0	100.00	

資本的収入の決算額は 1,847,527,178円である。

負担金は、主として、新規給水専用配水管の布設工事に係る受水企業からの負担金
投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 2,941,672,672円である。

建設改良費は、主として、亀島41号線配水管布設工事などの改良工事費
企業債償還金は、企業債の元金償還金
投資は、今後の資金需要に備えて金融機関へ1年を超えて預け入れた額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,094,145,494円は、建設改良積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 3,217,507,168円であり、前年度に比べ 60,745,127円 (1.9%) の減となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたものの、企業局が承認した水量を超えて企業が使用した場合に適用される、単価が高い超過使用水量等の減少に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は 2,668,772,028円であり、前年度に比べ 94,789,922円 (3.4%) の減となっている。これは、主として、施設の修繕費や減価償却費が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は 548,735,140円であり、前年度に比べ 34,044,795円 (6.6%) の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 8,085,116円である。

財務費用は、企業債の支払利息 99,092,002円であり、前年度に比べ 30,948,381円 (23.8%) の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 288,050,703円であり、前年度に比べ 71,524,703 (19.9%) の減となっている。

営業外費用は、受託工事費など 9,232,509円である。

③ 経常損益

この結果、経常利益は 736,546,448円であり、前年度に比べ 5,693,056円 (0.8%) の減となっている。

④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金 4,953,600円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益と特別利益を合計した 741,500,048円であり、前年度に比べ 2,832,856円 (0.4%) の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計比較損益計算書

科 目	平成30年度	平成29年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,217,507,168	3,278,252,295	△ 60,745,127	98.1
1 給水収益	3,215,760,688	3,276,297,813	△ 60,537,125	98.2
2 その他営業収益	1,746,480	1,954,482	△ 208,002	89.4
II 営業費用	2,668,772,028	2,763,561,950	△ 94,789,922	96.6
1 原水及び浄水費	749,422,996	742,914,491	6,508,505	100.9
2 配水及び給水費	377,974,583	321,141,722	56,832,861	117.7
3 業務費	126,090,651	125,929,861	160,790	100.1
4 総係費	339,815,437	376,961,003	△ 37,145,566	90.1
5 減価償却費	1,042,134,054	1,172,052,541	△ 129,918,487	88.9
6 資産減耗費	33,334,307	24,562,332	8,771,975	135.7
A 営業利益 (I-II)	548,735,140	514,690,345	34,044,795	106.6
III 財務収益	8,085,116	7,488,136	596,980	108.0
1 受取利息及び配当金	8,085,116	7,488,136	596,980	108.0
IV 営業外収益	288,050,703	359,575,406	△ 71,524,703	80.1
1 受託工事収益	5,732,000	6,347,000	△ 615,000	90.3
2 負担金	65,821,036	82,650,466	△ 16,829,430	79.6
3 長期前受金戻入	215,032,243	268,501,333	△ 53,469,090	80.1
4 雑収益	1,465,424	2,076,607	△ 611,183	70.6
V 財務費用	99,092,002	130,040,383	△ 30,948,381	76.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,092,002	130,040,383	△ 30,948,381	76.2
VI 営業外費用	9,232,509	9,474,000	△ 241,491	97.5
1 受託工事費	5,732,000	6,347,000	△ 615,000	90.3
2 雑支出	3,500,509	3,127,000	373,509	111.9
B 経常利益 (A+III+IV) - (V+VI)	736,546,448	742,239,504	△ 5,693,056	99.2
VII 特別利益	4,953,600	2,093,400	2,860,200	236.6
1 その他特別利益	4,953,600	2,093,400	2,860,200	236.6
当年度純利益 (B+VII)	741,500,048	744,332,904	△ 2,832,856	99.6

(参考)

平成30年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,518,596,587 円

〃 総費用 (II+V+VI) 2,777,096,539 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 32,200,027,134円であり、前年度に比べ 891,740,778円（2.7%）の減となっている。これは、震災対策などの建設改良による有形固定資産が増えた一方、預け入れ期間が1年を超える預金の満期により、その他投資が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 8,376,561,934円であり、前年度に比べ 394,014,394円（4.9%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 2,636,906,807円であり、前年度に比べ 731,141,609円（21.7%）の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,255,492,556円であり、前年度に比べ 337,059,229円（21.2%）の減となっている。これは、主として、建設改良費等に係る未払金が増減したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,384,902,545円であり、前年度に比べ 171,025,594円（2.6%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は 28,016,360,554円であり、前年度に比べ 709,000,000円（2.6%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,282,926,606円であり、前年度に比べ 32,500,048円（1.4%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	平成30年度 円	平成29年度 円	増減(△)額 円	前年度対比 %
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	32,200,027,134	33,091,767,912	△ 891,740,778	97.3
1 有形固定資産	31,030,268,907	30,415,671,264	614,597,643	102.0
(1)土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2)水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3)建 物	2,185,502,392	2,181,127,063	4,375,329	100.2
(4)構 築 物	39,545,368,711	38,430,872,929	1,114,495,782	102.9
(5)機械及び装置	14,622,078,322	14,555,105,411	66,972,911	100.5
(6)車両運搬具	30,177,987	25,058,592	5,119,395	120.4
(7)船 舶	11,975,456	11,975,456	0	100.0
(8)工具器具及び備品	93,000,487	92,730,278	270,209	100.3
(9)建設仮勘定	3,118,308,288	2,852,295,692	266,012,596	109.3
(10)減価償却累計額	△ 30,885,760,791	△ 30,043,112,212	△ 842,648,579	102.8
2 無形固定資産	69,758,227	176,096,648	△ 106,338,421	39.6
(1)電話加入権	2,794,475	2,794,890	△ 415	99.9
(2)水 利 権	4,816,676	110,504,775	△ 105,688,099	4.4
(3)施設利用権	600,860	764,589	△ 163,729	78.6
(4)その他無形固定資産	61,546,216	62,032,394	△ 486,178	99.2
3 投 資	1,100,000,000	2,500,000,000	△ 1,400,000,000	44.0
(1)その他投資	1,100,000,000	2,500,000,000	△ 1,400,000,000	44.0
II 流 動 資 産	8,376,561,934	7,982,547,540	394,014,394	104.9
1 現 金 預 金	7,786,544,019	7,387,234,496	399,309,523	105.4
2 未 収 金	423,648,223	437,575,479	△ 13,927,256	96.8
3 貯 蔵 品	27,403,092	3,757,565	23,645,527	729.3
4 前 払 金	138,966,600	153,980,000	△ 15,013,400	90.2
資産合計(I+II)	40,576,589,068	41,074,315,452	△ 497,726,384	98.8

比較貸借対照表

科 目	平成30年度	平成29年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	2,636,906,807	3,368,048,416	△ 731,141,609	78.3
1 企業債	1,849,567,772	2,587,849,934	△ 738,282,162	71.5
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,849,567,772	2,587,849,934	△ 738,282,162	71.5
2 引当金	787,339,035	780,198,482	7,140,553	100.9
(1) 退職給付引当金	474,013,981	481,848,428	△ 7,834,447	98.4
(2) 特別修繕引当金	313,325,054	298,350,054	14,975,000	105.0
Ⅳ 流動負債	1,255,492,556	1,592,551,785	△ 337,059,229	78.8
1 企業債	738,282,162	831,733,779	△ 93,451,617	88.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	738,282,162	831,733,779	△ 93,451,617	88.8
2 未払金	471,875,294	647,418,326	△ 175,543,032	72.9
3 引当金	43,152,000	111,283,000	△ 68,131,000	38.8
(1) 賞与引当金	43,152,000	40,794,000	2,358,000	105.8
(2) 特別修繕引当金	0	70,489,000	△ 70,489,000	皆減
4 その他流動負債	2,183,100	2,116,680	66,420	103.1
Ⅴ 繰延収益	6,384,902,545	6,555,928,139	△ 171,025,594	97.4
1 長期前受金	14,835,670,070	14,845,050,341	△ 9,380,271	99.9
収益化累計額	△ 8,450,767,525	△ 8,289,122,202	△ 161,645,323	102.0
資本の部				
Ⅵ 資本金	28,016,360,554	27,307,360,554	709,000,000	102.6
1 自己資本金	28,016,360,554	27,307,360,554	709,000,000	102.6
Ⅶ 剰余金	2,282,926,606	2,250,426,558	32,500,048	101.4
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	1,486,732,541	1,454,232,493	32,500,048	102.2
(1) 当年度未処分利益剰余金	1,486,732,541	1,454,232,493	32,500,048	102.2
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	10,277,301,908	11,516,528,340	△ 1,239,226,432	89.2
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	30,299,287,160	29,557,787,112	741,500,048	102.5
負債・資本合計	40,576,589,068	41,074,315,452	△ 497,726,384	98.8

(4) キャッシュ・フローの状況

平成30年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,502,253,243	1,895,287,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 271,209,941	△ 793,468,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 831,733,779	△ 874,198,531
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	399,309,523	227,620,073
資金期首残高 (E)	7,387,234,496	7,159,614,423
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	7,786,544,019	7,387,234,496

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,502,253,243円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、271,209,941円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、831,733,779円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、平成30年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、399,309,523円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円
I 営業収益	3,217,507,168	3,278,252,295	3,212,672,787
II 営業費用	2,668,772,028	2,763,561,950	2,713,004,500
A 営業利益 (I - II)	548,735,140	514,690,345	499,668,287
III 財務収益	8,085,116	7,488,136	7,371,938
IV 営業外収益	288,050,703	359,575,406	375,691,417
V 財務費用	99,092,002	130,040,383	163,736,217
VI 営業外費用	9,232,509	9,474,000	10,738,038
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	736,546,448	742,239,504	708,257,387
VII 特別利益	4,953,600	2,093,400	1,000,000
VIII 特別損失	0	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	741,500,048	744,332,904	709,257,387

② 財政状態の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円
I 資産の部	40,576,589,068	41,074,315,452	41,192,283,387
II 負債の部	10,277,301,908	11,516,528,340	12,378,829,179
III 資本の部	30,299,287,160	29,557,787,112	28,813,454,208

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項 目	区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	90.4	87.9	86.5
		全 国 平 均	—	71.0	69.9
	②固定資産対長期 資本比率	岡 山 県	81.9	83.8	83.7
		全 国 平 均	—	87.4	88.1
	③流動比率	岡 山 県	667.2	501.2	589.0
		全 国 平 均	—	432.4	389.1
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡 山 県	126.7	125.6	124.6
		全 国 平 均	—	119.5	121.4
	⑤営業収支比率	岡 山 県	120.6	118.6	118.4
		全 国 平 均	—	110.3	111.2
	⑥企業債元利償還金 対料金収入比率	岡 山 県	28.9	30.7	33.4
		全 国 平 均	—	31.0	32.8

(注)「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
① 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
② 固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥ 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>